

## 規約人権委員会による個人通報に基づく 争点の整理 (一九八四年)

佐 藤 文 夫

1 規約人権委員会による自由権規約の実体的規定の解釈は、有権性を欠くとはいえず、個人、非政府団体、国家及び国際機関——就中、他の国際的人権実施機関——に重大な実際上の影響を与えうる。<sup>(1)</sup> 委員会は、国家報告、国家通報及び個人通報の検討を通して、特に自由権規約上の権利に関しての解釈を表明する機会を有しうる。<sup>(2)</sup> 国家報告に関しては、現在まで各報告に対する委員会自体の評価はない。委員レベルの評価にとどまっている。<sup>(3)</sup> ただ、四〇条四項の国家報告の検討に基づいた「一般的な性質を有する意見」を通して、実体的権利に関する若干の委員会の解釈が見られる。その重要性に留意しつつも、現在のところ個人通報の検討を通してえられる解釈が、量的・質的に最も注目されるのである。<sup>(3)</sup>

個人通報の許容性要件に関しては、委員会の許容性決定が当事者を拘束するゆえ、その与える解釈が個人の通報権行使に重大な影響を及ぼすことが指摘されなければならない。当然、選択議定書締約国も相関的に影響を受ける。また、他の国際的人権実施機関も、特に国際的手続間のいわゆる「共存」の問題に関連して、関心をもたざるをえ

ないであろう。この許容性要件はもちろん、国家報告制度とは無関係である。

以上の素描からも、現段階における規約人権委員会の個人通報に関連した争点の分析と評価の意義が肯定されるのである。この作業との関連で、一つの貴重な手がかりを与えるものと思料するゆえ、次に説明する文書の訳出をここで試みている。

2 規約人権委員会は、自由権規約の選択議定書六条に基づき、その年次報告中にこの議定書に基づく活動の要約を含めることを要求されている。委員会は、その最初の年報（一九七七年）以来、「通報の検討」又は「規約の」選択議定書に基づく通報の検討」の章を設け、委員会自らその通報に関する活動の整理を行ってきた<sup>(4)</sup>。

以下に訳出を試みたのは、一九八四年の年報（第三章）である。この報告の特徴として、今までのうちで最もスペースがさかれていることに加え、内容的にも充実がはかられていること、が指摘されよう。<sup>(5)</sup> 委員会が直面した争点の累積的整理は、一九七八年及び一九八〇年の年報でもなされている。但し、通報の許容性要件に関連した争点に限られ、本案に関する争点の整理を欠いている。また、具体的事件への参照もない。一九八四年の年報は、これらすべてを含んでいる。いわば、個人通報に関する手続上及び実体上の争点の一応の総括をなすものといえよう。「包括的 (exhaustive) リステイトメント」が意図されたものでない<sup>(6)</sup>ことに留意しなければならないが、委員会自身の手になる整理であり、貴重な総括として有益な資料であると思われる。<sup>(7)</sup>

今後、見解及び決定の追加をふまえた争点の要旨が年報で紹介されて行くと思われるが、数年毎に一九八四年の年報と同様な、「累積的」総括がなされて行く——殊に実体上の争点について——ことが望まれよう。

(1) その前提として、委員の資質及び見解・意見等の説得力の高さは当然要求される。

(2) 拙稿「国際人権規約 (A、B) と人権専門委員会」、高野・宮崎・斎藤(編)『国際人権法入門』、一九八三年、七〇頁参照。

- (3) 国家通報の付託は現在のところ報告をしない。
  - (4) 具体的には次の通りである。
  - U.N. Doc. A/32/44 (1977), Chap. V (pp. 37—38)
  - U.N. Doc. A/33/40 (1978), Chap. IV (pp. 98—102)
  - U.N. Doc. A/34/40 (1979), Chap. V (pp. 104—108)
  - U.N. Doc. A/35/40 (1980), Chap. IV (pp. 88—93)
  - U.N. Doc. A/36/40 (1981), Chap. IV (pp. 85—91)
  - U.N. Doc. A/37/40 (1982), Chap. IV (pp. 78—80)
  - U.N. Doc. A/38/40 (1983), Chap. IV (pp. 89—93)
  - U.N. Doc. A/39/40 (1984), Chap. III (pp. 110—126)
  - (5) 特別報告者オプサーンの指摘参照 (U.N. Doc. CCPR/C/SR. 544 (1984), p. 4, para. 20)。
  - (6) 後出の拙訳、五六九項参照。
  - (7) 五六九項に関し、「包括的又は有権的 (or authoritative) リステイトメント」の表現から「又は有権的」の語句が削除されたと推定されるが、「有権的」にどのような意味を付されていたかは別として、争点の整理に対する委員会の責任が否定されないものであるとの意識が窺えるようにも思える——議事要録が極めて簡潔なため断定できない——。
- U.N. Doc. CCPR/C/SR. 544, p. 4, paras. 22—23 参照。

# 選択議定書に基づく通報の検討 (一九八四年規約人権委員会報告第三章) (仮訳)

## 序

558 市民的及び政治的権利に関する国際規約の選択議定書に基づき、規約に列挙されたその権利のいずれかを侵害されたと主張し、かつ、すべての利用可能な国内的救済手段を尽した個人は、検討のため人権委員会に書面の通報

を提出することができる。規約に加入し又は規約を批准した八〇箇国のうち三四箇国が選取議定書を批准し又は選取議定書に加入することにより、個人の苦情を取り扱う委員会の権限を受諾している。これらの国は、バルバドス、ボリビア、カメルーン、カナダ、中央アフリカ共和国、コロンビア、コンゴ、コスタリカ、デンマーク、ドミニカ共和国、エクアドル、フィンランド、フランス、アイスランド、イタリア、ジャマイカ、ルクセンブルク、マダガスカル、モリシヤス、オランダ、ニカラグア、ノルウェー、パナマ、ペルー、ポルトガル、セント・ビンセント・グレナディーン、セネガル、スリナム、スウェーデン、トリニダード・トバゴ、ウルグアイ、ヴェネズエラ、ザイル及びザンビアである。いずれの通報も、選取議定書の締約国ではない規約の締約国に関係するときは、委員会により受理されない。通報は、一七締約国に関し受理されている。

## 手 続

559 選取議定書上通報の検討は、非公開の会合で行われる（選取議定書五条三項）。選取議定書上の委員会作業に関係するすべての文書は秘密の扱いとされる。但し、選取議定書五条四項の下で採択された見解から構成される、委員会の終局決定文は、公表される。同様に終結となる通報を非許容と宣言する決定に関しては、委員会は通常、申し立てられた被害者及び通報者名をイニシャルに置きかえて、公表することを決定してきた。

560 選取議定書上の作業を遂行するにあたり、委員会は、その五人以内の委員で構成される通報作業部会により援助されるが、その部会は、委員会に対し、各事件検討中の種々の段階でとるべき行動に関する勧告を提出する。委員会はまた、多くの事件において、個々の委員を特別報告者として行動するよう指名してきた。特別報告者は、その報告を検討のため委員会に提出する。

561 選取議定書に基づき受理された通報の検討手続は、いくつかの主要な段階からなる。

(a) 通報の登録

通報は事務局により受理され、委員会の暫定手続規則に従って登録される。通報には通し番号を付し、登録年も表示される(例えば、No. 1/1976)\*。委員会の各会期用に、事務局は、委員会の注意を喚起する新しい事件の要約を含む、前会期以来登録された通報の目録を作成する。目録の付属文書には、選択議定書締約国による人権の申し立てられた侵害に関連してはいるものの、事務局がまだ事件として登録していない通報で境界線上の事件として委員会の注意を喚起する通報、の要約が含まれる。事務局は、必要のときは、その通報への議定書の適用可能性に關し、通報者に説明を求めることもできる。

\* 番号制度は委員会第一八会期に変更された。以前は、各事件の参照番号は、登録簿中の事件の通し番号並びにその前に置かれる、通報が要約された通報目録の番号及び「制限」を示す「R」の文字から構成されていた(例えば、R.1/1)。

(b) 通報の許容性

通報が登録された場合、委員会は、通報が選択議定書上許容か否かを決定しなければならない。選択議定書一、二条、三条及び五条二項に含まれている許容性要件は、委員会の暫定手続規則九〇条に列挙されている。規則九一条一項に基づいて、委員会又は作業部会は、当該締約国又は通報者に対し、各決定中で示される期限内(通常は、六週から二月の間)に、通報の許容性問題に関連する追加の書面の情報又は意見を提出するよう要請することができる。その要請は、許容性問題に関し何らかの決定がとられたということを意味しない(規則九一条三項)。通報を許容又は非許容と宣言する決定は、委員会の権限に属する。委員会はまた、その通報者が事件を取り下げた旨を示すとき、又は、事務局が通報者との接触を失ってしまったとき、通報の検討を終了し又は停止することも

決定できる。通報を非許可と宣言する決定、又は、その検討を終了若しくは停止する決定は、明白な場合には、その意見を求めるために締約国に事件を送付することなく、とることができる。

### (c) 本案の検討

委員会は、通報が許可と宣言されるとき、苦情の実体を検討することに移る。委員会は、選択議定書四条に従って、関係締約国に当該事案を説明する説明又は陳述を提出するよう要請する。四条二項により締約国は、その意見を提出すべき六箇月の期限が認められている。それらが受理されたとき、通報者は、締約国の意見を論評する機会が与えられる。委員会は、その後通常、その見解を作成し、選択議定書五条四項に従い、関係締約国と通報者に送付する。関係締約国は、収監中の被害者に見解の写しを送付するよう要請されることもある。例外的に、委員会が最終的にその見解を採択する前に、中間決定により当該締約国又は通報者から追加の情報が求められることもある。委員会委員は、委員会の見解に添付される個別意見を表明することもできる。

### 手続の期間

502 年三回の会期をもつ委員会は、通報作成者及び関係締約国にその申立を作成するのに十分な時間を認めなければならないゆえ、許容性決定は、最初の付託後六箇月から一年の間になされうるにすぎない。五条四項の見解が一年後になる場合もありうることになる。通常、全手続は、二年から三年以内に完了する。委員会は、すべての通報を迅速に取り扱うよう努める。

### 作業の進捗情況

563 委員会が選択議定書上の作業を一九七七年の第二会期に開始して以来、その検討のため一七四件の通報が委員会に提出された（このうち一四七件は第二会期から第一九会期までに委員会に提出された。残りの二七件の通報はそれ以降、つまり、本報告の扱う第二〇会期、第二一会期及び第二二会期に、委員会に提出された）。この七年の間に、約三四二件の公式の決定が採択された。第二会期から第一六会期までの精選された決定を含む単行本が刊行準備中である。

564 これまでに検討のため委員会に提出された一七四件の通報の状況は、次の通りである。

(a) 選択議定書五条四項の見解で完結したもの、五六件。

(b) 他の形式（非許容、非継続、停止又は取下げ）で完結したもの、七四件。

(c) 許容と宣言されたが、まだ完結していないもの、一九件。

(d) 許容性認定以前のもの、二五件（うち一五件は委員会の暫定手続規則九一条に従い締約国へ送付された）。

565 一九八三年一〇月二四日から十一月一日まで開催された第二〇会期で、人権委員会又はその通報作業部会は、選択議定書に基づき委員会に提出された二二件の通報を審理した。委員会は、その見解を採択することにより二件の事件の検討を完結した。それは、八三／一九八一号事件（ラウル・ノエル・マルチネス・マチャド対ウルグアイ）及び一〇三／一九八一号事件（バトジェ・オクサンダバラト・スカロネ対ウルグアイ）である。一〇件の事件において、委員会の暫定手続規則九一条に従い、一又は両当事者に許容性問題に関する情報を要請する決定がなされた。六件の事件の検討が延期された。残りの四件に関しては、委員会の一層の検討を可能とする追加情報を通じて、報告者から得ることを主な目的とした、事務局の活動が要請された。

566 一九八四年三月二六日から四月一三日まで開催された第二一会期で、人権委員会又はその通報作業部会は、選択議定書に基づき委員会に提出された四四件の通報を審理した。委員会は、その見解を採択することにより四件の

事件の検討を完結した。それは、八五／一九八一号事件（エクトル・アルフレド・ロメロ対ウルグアイ）、一〇九／一九八一号事件（テレサ・ゴメス・デ・ボイツレト対ウルグアイ）、一一〇／一九八一号事件（アントニオ・ピアナ・アコスタ対ウルグアイ）及び一二三／一九八二号事件（ホルゲ・マネラ・ジュベラス対ウルグアイ）である。一六件の通報が許容と宣言され（その暫定手続規則八八条二項に従い、委員会は、これらの通報の八件を併合して取り扱うことを決定した。）、及び、二件の通報が非許容と宣言された。五件の事件において、委員会の暫定手続規則九一条に従い、一又は両当事者に許容性問題に関する情報を要請する決定がなされた。五件の事件の検討が非継続となった。残りの一二件に関しては、委員会の一層の検討を可能とする追加情報を通報者から得ることを主な目的とした、事務局の活動が要請された。

567 一九八四年七月九日から二七日まで開催された第二二会期で、人権委員会又はその通報作業部会は、選取議定書に基づき委員会に提出された一七件の通報を審理した。委員会は、その見解を採択することにより一件の事件の検討を完結した。それは一二四／一九八二号事件（チテンゲ・ムテバ対ザイル）である。一件の通報が許容と宣言され、一件が非許容と宣言された。一件の事件において、委員会の暫定手続規則九一条に従い、関係締約国に許容性問題に関する情報を要請する決定がなされた。二件の事件の検討が非継続となった。残りの一二件に関しては、追加情報の収集を主な目的とした事務局の活動が要請された。

568 その第二〇会期、第二一会期及び二二会期に委員会の採択した見解文は、本報告の付属文書七から一三に再録されている。委員会の第二二会期及び第二三会期で採択された三件（一二七／一九八一号事件（M・A対イタリア）。一六三／一九八四号事件（イタリアにおける障害者の権利擁護団体連合対イタリア））の非許容決定文は、付属文書一四から一六に再録されている。



委員会により検討された争点

569 次の要約は、選択議定書上の委員会活動の性質及び結果を説明している。それは、包括的リステイメントを構成しない。委員会の完全な認定文及び見解文に関しては、年次報告及び近刊の人権委員会精選決定集が参照されるべきである。

1 手続上の争点

570 通報の許容性に関する多くの問題が総会に対する従来の委員会報告において、又は、個別の通報に関する委員会決定において、取り扱われてきた。これらの争点は、常に、直接又は間接に、選択議定書の文言によるものであり、そして就中、以下の事項に関係している。

(a) 通報者の代理権・当事者能力 (standing)

571 通常通報は、個人自ら又はその代理人により提出されるべきである。もっとも委員会は、申し立てられた被害者が自ら通報を提出できないように思われるときには、彼に代って提出された通報の検討を容認することができる (規則九〇条一項(b))。慣行上委員会は、正当に授權されている法定代理人のみならず、申し立てられた被害者に代って行動する近親者からの通報を認容している。但し、その他の場合には委員会は、通報者が代理権 (standing) を有しないと認定している。一二八/一九八二号事件の通報者は、非政府団体の構成員であり、申し立てられた被害者の状況に関心をもっていた。彼は、「すべての不当に取り扱われた被拘禁者は人権委員会による自己の事件の新たな調査を評価するであろう」と信ずるゆえ、行動する権限を有していると主張した。委員会は、通報者が代理

権 (standing) を有さないと決定し、通報を非許容と宣言した。人権委員会は、このように、多数の許容性決定を通して、申し立てられた被害者に代って第三者の提出する通報は、通報者が通報を提出する権限を正当化するときのみ検討されうるにすぎない、と確立してきている。

572 委員会はまた、団体がそれ自体として通報を提出できないと判断している。一六三／一九八四号事件(巻末の付属文書一五参照)で委員会は以下のように述べた。「選択議定書一条に従うと、個人のみが通報を提出する権利を有している。それゆえ、通報は「団体」起源のものである限り、当事者能力 (personal standing) を欠くゆえをもって非許容と宣言されなければならない」。同様に、一〇四／一九八一号事件で、委員会は、「WG党が結社であり、個人でなく、それ自体として選択議定書に基づき通報を委員会に提出できない」ことを理由の一部として、通報を非許容と宣言した。

#### (b) 被害者

573 委員会は三五／一九七八号事件で、次のように明確にした。「人は、彼又は彼女が現実に影響をうけているとき、選択議定書一条の意味での被害者であると主張することができるのみである。この要件が具体的にどのような解釈されるべきかは、相対的な問題である。しかし、いずれの個人も、アクチオ・ポブラリスの方法で、抽象的に、規約に反すると主張される法律又は慣行に異議を申し立てることはできない。法律又は慣行が当該個人の損害を発生するような形でまだ具体的に適用されていなくとも、ともかく、申し立てられた被害者の影響をうける危険性が理論的可能性以上であるような形で適用できなければならない」。つまり、人は、自己の権利の侵害を個人的に被っていないければ、被害者ではない。六一／一九七九号事件で、委員会は次のように強調した。「委員会は、個人が自己の権利の現実の侵害を被ったか否かを審理する権限を委ねられてきたにすぎない。委員会は、国内法令が

規約に反するか否かを抽象的に審理することはできない。但し、その法令が、特別の事情においては、個人に直接影響を与え、その結果、彼を選択議定書一条及び二条の予定する意味での被害者とするという不利な効果を生ずることはありうる」。

(c) 規約及び選択議定書の効力発生日

574 委員会は、「一九七六年三月三日（当該締約国）に関する規約及び議定書の効力発生日<sup>(c)</sup>」以後生起する申し立てられた人権侵害を検討することができるにすぎない。但し、効力発生日前に生起したものであっても、その日以後も継続している、又は、その日以後もそれ自体侵害を構成する効果を有している、申し立てられた侵害の場合は、この限りではない。」ということをしるべきを示してきている。委員会は、申し立てられた侵害が当該締約国に關し規約及び選択議定書の効力発生前に生起した場合には、多くの通報（又は当該通報の一部分）を時間的範囲で非許容と宣言した。この争点は、大部分許容性段階で処理されるとしても、委員会はその見解中で、「委員会の認定する事実」、「当該締約国に関する規約及び選択議定書の効力発生日」以後継続し又は生起した限り、侵害を示している……」等々ということをしる、示すことができる（一二三／一九八二号事件。巻末の付属文書二二参照）。

(d) 締約国の管轄の下にある個人

575 いくつかの事件で、委員会は、申し立てられた被害者が選択議定書一条の適用上、「締約国の管轄の下に」あるか否かの問題を取り扱わなければならなかった。一一〇／一九八一号事件（巻末付属文書一一参照）で、締約国は、申し立てられた被害者が釈放されたこと、そして「外国に居住のため出国し、それゆえ」当該締約国の「管轄の下にない」ことを理由に、通報が非許容である、と主張した。委員会は、その見解の中で、「規約二条一項に

より、各締約国は、『その領域内にあり、かつ、その管轄の下にあるすべての個人』に対し、規約において認められる権利を尊重し及び確保することを約束している。選択議定書一条は、規約の申し立てられた侵害時に当該締約国の管轄の下にある個人に適用されることを、明白に意図していた。このことは、明らかに一条の趣旨と目的であった」ことに留意した。同一問題は、二五／一九七八号事件で取り扱われた。

576 関連した争点は、締約国国民の申し立てられた人権侵害がその人がその侵害時に自国に居住していない時に発生する場合に、生起している。これは、五七／一九七九号事件の状況であって、そこでは、外国在住中の通報者が彼女の旅券の更新を申請していた。「〔締約国〕の市民に対する旅券発給は、明らかに〔締約国〕機関の管轄権内の事項であり、その関係で、その人は〔締約国〕の『管轄の下に』ある。更に、旅券は、締約国の市民に規約一二条二項の要求する、『いずれの国（自国を含む。）からも離れる』ことを可能ならしめる手段である。それゆえ、この権利の性質自体から、外国在住の市民の場合一二条二項は、在住国及び国籍国の両者に義務を課すものであることになる」、ということが委員会の意見であった。委員会は、第二一会期で、通報一二五／一九八二<sup>(2)</sup>を許容と宣言した時、同様の意見を表明した。委員会は次のように述べた。「〔締約国〕による〔当該締約国〕国民に対する旅券発給の問題は、彼がどこに住んでいるようと、明らかに〔締約国〕機関の管轄権内の事項であり、彼は、その関係で、〔締約国〕の『管轄の下に』ある」。

(e) 選択議定書五条二項(a)に基づく同一の事案が他の国際的調査又は解決手続の下で審理中の場合の排除

577 選択議定書は、米州人権委員会（IACHR）や欧州人権委員会手続のような、他の国際的調査又は解決手続の下で同時に審理中の事件を検討する委員会権限を排除している。この状況が生起するとき、委員会は、選択議定書五条二項(a)により委員会の検討が排除されている旨を通報者に説明するよう事務局に指示する実行を維持してき

た。(米州人権委員会による同一事案の審理に関係した) 大多数の事件で、通報者はその後、委員会による審理の継続を可能ならしめるためにIACHRからその通報を取り下げた。ある事件において、通報者は、欧州人権委員会にその検討を委ねるため人権委員会からその事件を取り下げる途を選択した。

578 一〇/一九七七号事件で委員会は、「通報者が一九七七年三月一〇日に提出した通報の検討を、その後IACHR手続の下で無関係な第三者によりなされた苦情申立てを理由に、阻止されるものではない」、と結論した。この決定の根拠は七四/一九七九号事件で説明されており、委員会は、五条二項(a)の規定は「無関係の第三者が申し立てられた被害者の知覚及び同意なしに行動することで後者が人権委員会へ接近することが排除されうると意味しているようには解釈することができない」、と述べた。

579 何が「同一の事案」を構成するかについて、委員会は六/一九七七号事件で、米州人権委員会に係属中の事件においても当該個人へ言及されていることは、その事件が締約国で拘禁されていると主張された数百人の他の人の氏名も同様に掲げているゆえ、「人権委員会への通報で通報者により詳細に述べられたものと同一事案を構成しない」、と決定した。

580 委員会は、また、他の国際的手続に対する第三者に関わる類似の事件の付託が「同一の事案」を構成しないと判断した。このことを委員会は、七五/一九八〇号事件で、次のように説明した。「…選択議定書五条二項(a)の適用上『同一の事案』の概念は、彼により又は他の国際機関で彼に代って行動する資格を有する他の者により提出された、同一人に関する同一請求を含むものとして理解されなければならない」。

581 選択議定書に基づき委員会に係属した最初の事件で、委員会は、「人権と基本的自由の継続的態様をもつ重大かつ立証されるに足る侵害」を明らかにしているように思われる事態の審理に関する手続を規律する、経済社会理事會決議一五〇三(XLVIII)による特定国の特定人件事態の審理が、選択議定書五条二項(a)の意味で、選択議定

書に基づき人権委員会に提出された個人の請求と「同一の事案」の審理を構成するものではない、と認定する機会をもった。それゆえ、経済社会理事会決議一五〇三(XLVIII)の規律する手続は、人権委員会が個別的事件を検討することを排除しない。また、検討されたある初期の事件で、人権委員会は、非政府団体(例えば、列国議会同盟の列国議会議事会)の設定した手続は、選択議定書五条二項(a)の適用上国際的調査又は解決手続に該当しないと認定した。

582 第二一会期で、委員会はまた、同一国に関する多数の類似しかつ関連した事件を許容と宣言する際、「政府間組織による特定国の人権事態(例えば、IACHRの扱う人権事態、特定国における労働組合権事態(例えば、ILO結社の自由委員会により審理される問題)、又は、より世界的性格をもつ人権問題(例えば、「国連」人権委員会特別報告者の扱う略式又は恣意的死刑執行に関する問題)の検討は、個人に関する情報に言及し又は依存することもありうるが、選択議定書五条二項(a)の規定内に入る、個別的事件の審理と同一の事案であるとは考えられない。第二に、非政府団体(例えば、アムネスティ・インターナショナル、国際法律家委員会、又は、その国際法上の地位は別にして、国際赤十字委員会)の設定した手続は、選択議定書五条二項(a)の意味における国際的調査又は解決手続に該当しない」と述べた。

(f) 締約国による留保

583 いくつかの締約国は更に、選択議定書上の人権委員会の通報取扱い権限を制限している。五条二項(a)に関して、デンマーク、アイスランド、イタリア、ノルウェー及びスウェーデン政府は、選択議定書の批准にあたり、事案が既に他の国際的調査又は解決手続の下で審理されたものである場合には、個人の通報を検討する委員会権限を排除する、という留保を付した。この留保は、同時に他の手続で検討中の事件に関してのみ検討を排除し、他の手

続で検討の完結した事件に関し検討を排除していない選択議定書規定より制限的である。一二二／一九八二号事件で、通報者はまず、通報を欧州人権委員会に提出したが、明らかに根拠不十分の理由で非許容と宣言された。委員会は第一六会期で、締約国の留保に照らしてこの通報を検討する権限を有していない、と結論した。他の締約国に関するその後の事件で、ある通報者は、欧州人権委員会を利用したが、既に申立提出期限の経過した旨を通知された。締約国自身、委員会に、欧州人権委員会による事件の審理がなかったゆえ、自己の留保を根拠に通報の許容性に抗弁を提起しない、と通知した。

(g) 国内的救済措置を尽くすこと

584 選択議定書五条二項(a)に基づき委員会は、通報者がすべての利用可能な国内的救済措置を尽くしたことを確認しない限り、いずれの通報も検討することができない。委員会に係属する多数の通報は、この理由で非許容と宣言された。委員会は、許容性決定において、選択議定書五条二項(b)の意味を、就中、「国内的救済措置を尽くすことはその救済措置が効果的で利用可能である範囲でのみ要求されうるにすぎない」と説明することにより明確化し、更に、「司法省決定の無効確認を求めるような、特別救済措置」が選択議定書五条二項(b)の意味における効果的救済措置を構成しない旨を明確にした。

585 初期の多くの事件で、ある締約国は、通報者が国内的救済措置を尽くことに失敗したと主張し、そして当該国内法上定められた救済措置の一般的記述を、この救済措置と各事件の特別な事情とを結びつけることなく、委員会に提出した。委員会は、これでは不十分と認め、「その事件の情況の通報者に利用可能であったと主張される救済措置の詳細な情報を、その救済措置が効果的であるとの相当な見込みが存在することの証拠を付して、」（四／一九七七号事件）提出することが必要であろう、と締約国に通知した。

586 手続規則はまた、選択議定書四条二項に基づいて締約国の提出するいずれの説明又は陳述に照らしても、許容  
587 性決定が再審理されうる、と定める（規則九三条四項）。その再審理には、締約国が「申し立てられた被害者に利  
588 用可能であったと主張される国内的救済措置の具体的で詳細な情報を、その救済措置が効果的であるとの相当な見  
込みが存在することの証拠を付して、」提出することが必要とされている。

#### (h) 事項的範囲で非許容

587 委員会は、市民的及び政治的権利に関する国際規約に含まれる権利の申し立てられた侵害に関連するかぎり  
588 においてのみ、通報を検討することができる。それゆえ、その他の権利の申し立てられた侵害に関連する通報は、事  
項的範囲で非許容と宣言されなければならない。例えば委員会は、第七会期で、「財産処分権はそれ自体として、  
市民的及び政治的権利に関する国際規約のいずれの規定によっても保護されていない」ゆえ、通報五三／一九七九<sup>(四)</sup>  
を非許容と宣言しなければならなかった。同様に、第一八会期で委員会は、「課税所得の評価及び家屋の割当が、  
それ自体として規約の適用される事項でない」ゆえ、通報一二九／一九八二を非許容と宣言した。

#### (i) 主張の立証

588 通報者は許容性段階において、事件の立証を要求されないが、一応の事件を構成するであろうような、その主  
張を立証する十分な証拠を提出しなければならない。委員会は、多数の通報を主張の不立証を根拠に非許容と宣言  
した。

#### (j) 提出権の濫用



589 選択議定書三条に基づき委員会は、提出権の濫用と認める通報を非許容と宣言しなければならない。通報者が、規約で保護されていない権利の侵害を申し立て、規約により保護されている権利に関係する他の主張を事実上又は法律上立証できず、及び、引き続き国内的救済措置を求めることを依然意図している旨を示した、七二／一九八〇号事件<sup>(c)</sup>で委員会は、「このような情況において、通報の提出は選択議定書三条により提出権の濫用とみなされなければならない」、と結論した。

## 2 実体上の争点

590 選択議定書五条四項に基づく通報の本案に関する見解で、委員会は、市民的及び政治的権利に関する国際規約の多くの規定を適用し、かつ、それに関する解釈を示してきた。検討された実体上の争点を以下に述べる。

### (a) 生命に対する権利 (規約六条)

591 四五／一九七五号事件で委員会は、一般的に六条に関する言及を行い、就中、次のように述べた。「生命に対する」権利が、法律によって保護され、何人も、恣意的にその生命を奪われないという要件は、国家机关によって人がその生命を奪われる状況を法律が厳格に統制し、かつ、限定しなければならぬ、ということを意味する。本件において、七名の者が警察の用意周到な活動の結果としてその生命を失った事実から、生命の剝奪が意図的であったことは明白である。更に、警察行動は、明らかに被害者に警告することなく、及び、警察守備隊に投降し又は自分がそこにいること若しくはそこに来た理由……に関する弁明を行う機会を被害者に全く与えることなく、とられた。……」八四／一九八一号事件で委員会は、拘禁中に被害者が自殺したのか自殺に追い込まれたのか、又は、他人により殺害されたのか否かに関し、確実な結論に達することができないけれども、「不可避的な結論は、あら

ゆる情況から、「締約国の」機関が、作為又は不作為により、規約六条一項が要求する被害者の生命を保護するた  
めの適当な措置をとらないことに責任を負っていた、ということである」と述べた。

(b) 拷問又は残虐な、非人道的な若しくは品位を傷つける取扱いを受けない権利（七条）

592 種々の形態の拷問及び他の残虐な取扱いに関する多数の事件（特に、四／一九七七、五／一九七七、八／一  
九七七、九／一九七七、一一／一九七七、二五／一九七八、二八／一九七八、三〇／一九七八、三三／一九七八、  
三七／一九七八、四九／一九七九、五二／一九七九、六三／一九七九、七三／一九八〇、一一〇／一九八一、の各  
号事件）において、委員会は、七条が侵害されたという見解を表明した。そのような事件でくり返し生じた問題は、  
立証責任の問題であった。この点に関し、委員会は次のことを確立した。委員会は、「特に、通報者と締約国  
が証拠に対し平等な接近をなしうるとは限らず、従って、しばしば締約国のみが関連情報に接近しうるにすぎない  
ことを考慮すると、通報者にのみ依拠することはできない。選択議定書四条二項には、締約国が自己及びその機関  
に対しなされたすべての規約侵害の主張を、特にその主張が通報者の提出する証拠により補強されている場合に、  
誠実に調査する義務を負っていること、及び、その入手可能な情報を委員会に供する義務を負っていることが含意  
されている。本件のように、通報者が委員会に現実的価値を有する証言で補強された主張を提出した場合で、かつ、  
事件のそれ以上の解明には、締約国の独占する情報が必要である場合に、委員会は、締約国の提出する満足のゆく  
反証及び反論がないとき、その主張を立証されたものと認めることができる」（三〇／一九七八号事件）。更に、委  
員会はくり返し、「一般的文言による『作成者の』主張の否認では十分でない」と判断してきている（一一／一九  
七七、三七／一九七八の各号事件）。

(c) 身体的自由及び安全についての権利 (九条)

(i) 恣意的な逮捕及び抑留 (九条一項)

593 委員会に提出される多数の通報は被害者が恣意的に逮捕されたと主張するけれども、締約国はたいいていの場合、逮捕が当該国の法律に従って行われたことを示すことができたゆえ、この主張は立証するのに容易でないことがわかった。但し、逮捕状が発せられなかったこと、又は、被害者が刑期終了後若しくは釈放命令発布後も釈放されていらないことが事実から明らかな場合には、委員会は九条一項の侵害を認定した。

594 五六／一九七九号事件で被害者は、他国で締約国官憲に拉致され、自国に連行され、そして、「破壊団体」の罪で起訴された。委員会は、「拉致し」、「締約国の」領域へ連行する行為が恣意的な逮捕及び抑留を構成するゆえ、九条一項の侵害であると認定した。

595 三七／一九七九号事件で委員会は、被害者が「軍事裁判所の釈放命令発布の一箇月経過後まで釈放されなかった」ゆえ、侵害を認定した。同様に、三三／一九七八号事件において、被害者が「軍事裁判所の釈放命令発布の約六箇月から七箇月経過後まで釈放されなかった」ゆえ、侵害認定がなされた。二五／一九七八号事件では、ある被害者に関しては、「一九七七年一月九日の刑期の終了後も抑留されつづけていたゆえ」、他の被害者に関しては、「仮釈放文書に一九七四年八月一五日に署名した後も一九七八年八月一二日まで『緊急保安措置』に基づいて恣意的に抑留されたゆえ」、侵害認定がなされた。

596 一六／一九七七号事件で委員会は、被害者が「[S・B]」の行方を聞き出す目的で一九七七年九月一日に逮捕され、一九七八年末又は一九七九年初頭まで釈放されなかった」と認定した。「締約国は、彼に対する刑事上の罪が存在していることを主張しなかった。委員会の見解では、それゆえ、彼は、規約九条に反して恣意的に逮捕され、抑留されたのである」。

(Ⅱ) 裁判官の面前に速やかに連れて行かれ、妥当な期間内に裁判を受ける権利（九条三項）

597 刑事上の罪に問われて逮捕又は抑留された人の最も基本的な権利の一つは、司法官憲の面前に「速やかに」連れて行かれ、「妥当な期間内に裁判」を受ける権利である。委員会は、この権利の申し立てられた侵害に関する多数の通報を受理したが、規約九条三項で使用された文言の正確な意味をまだ確立し簡い。しかしながら委員会は、裁判官の面前に連れて行かれることなく、一九七七年三月二四日に逮捕され、一九七八年一月九日まで（つまり、九箇月強）抑留された被害者に関して、本条の違反があったと判断した（九〇／一九八一号事件）。他の違反認定事件では、被害者は、一九八〇年二月二日に逮捕され、そして一九八一年三月二三日まで、つまり、三箇月以上も音信不通の状態に置かれ、司法当局の面前に連れて行かれなかった（八四／一九八一号事件）。一方委員会は、人が一九七八年九月二日に逮捕され、一九七八年十一月七日、つまり、六週間後に軍事予審判事の下に起訴された場合には、九条三項の侵害を認定しなかった（四三／一九七九号事件）。

(Ⅲ) 逮捕及び抑留を争う権利（九条四項）

598 委員会は、特に人身保護令状の救済措置が拒否されたことを理由に、通報者がその逮捕を争うための裁判所における手続をとる権利が侵害されたと主張した多数の通報を検討した。委員会は、人身保護令状の救済措置が当該締約国においていわゆる「緊急保安措置」の下で逮捕された人に適用されないため被害者がその逮捕を争う手段を有していないことが確立される場合に、九条四項の侵害を認定した（四／一九七七、五／一九七七、六／一九七七、八／一九七七、九／一九七七、一〇／一九七七、一一／一九七七、二五／一九七八、二八／一九七八、三二／一九七八、三三／一九七八、三七／一九七八、四三／一九七九、四四／一九七九、の各号事件）。

599 別の締約国に関係した四六／一九七九号事件で、委員会は、「規約九条規定の違反の主張に関しては、申し立てられた被害者が人身保護令状を利用しなかったことが確立されている」ことに留意した。委員会は、被害者は

「裁判所がその抑留の合法性を遅滞なく決定することができるようには手続をとることができなかった」ゆえ、その規定が侵害された、と結論した。

(iv) 違法な逮捕又は抑留に関する賠償を受ける権利 (九条五項)

600 多数の事件で委員会は、締約国が「規約九条五項による賠償を含む、被害者に対し効果的な救済措置を提供する」義務を負っている、との見解を表明した(九/一九七七号事件。また、八/一九七七、二五/一九七八、三〇/一九七八、九〇/一九八一、一〇七/一九八一、の各号事件参照)。

(d) 拘禁中に人道的に取り扱われる権利 (二〇条)

601 本条の侵害は多数の事件で認定されてきており、例えば、四九/一九七九号事件の場合は、被害者が「……所在の政治警察署の留置場の地下にある一×メートル四方の独房でずっと音信不通の状態に置かれていた」。一〇九/一九八一号事件では、「被害者」が人間の固有の尊厳を尊重することを欠く条件で数箇月間独房に拘禁されたゆえ、侵害認定となり、八五/一九八一号事件では、「被害者」が人道的にかつ人間の固有の尊厳を尊重して取り扱われなかったゆえ、殊に、数箇月間(一九七六年一月から一九七七年中頃まで)不明の拘禁場所で音信不通の状態に置かれ、その期間に、その生死及び所在がわからなかったゆえ、侵害が認定された(また、四/一九七七、五/一九七七、八/一九七七、一〇/一九七七、一一/一九七七、二五/一九七七、二七/一九七八、二八/一九七八、三〇/一九七八、三三/一九七八、三七/一九七八、四四/一九七九、五六/一九七九、六三/一九七九、七〇/一九八〇、七三/一九八〇、の各号事件参照)。

(e) 移動の自由及びいずれの国からも自由に離れることについての権利 (一二条)

602 委員会は、国内における移動の自由についての権利（一二条一項）の申し立てられた侵害に関し自ら宣明する

機会をもたなかったけれども、いずれの国（自国を含む。）からも離れる権利に関する一二条二項上の問題、特に、市民に対する旅券発給拒否が当該権利の行使にどのような影響を与えうるかの問題（「旅券事件」）、を生起する多数の事件を扱った。最初の事例は、その旅券が一九七七年九月二七日の失効時に、更新されなかった国外在住のジャーナリストに関わっていた。委員会の許容性決定に依えて（三一／一九七八号事件）、締約国は、関係領事館に請求者の旅券を更新するよう指示した旨を委員会に通知した。それに基づいて委員会は、事件の検討を継続しないことを決定した。他の事件で、委員会は、被害者が「それゆえ、いかなる正当な理由もなく旅券発給を拒否され、そのために、自国を含むいずれの国からも離れることを阻止され」たゆえ、規約一二条二項の侵害を認定した（五七／一九七九号事件）。更に他の事件で、委員会は、一二条二項の内容を、次のように、一層明確にした。「規約一二条二項の申し立てられた侵害に関し、委員会は、族券が本規定の要求する『いずれの国（自国を含む。）からも離れること』を可能ならしめる手段である、と述べた。従って、その権利の性格自体から、外国在住の市民の場合、一二条二項は在住国のみならず国籍国にも義務を課していること、それゆえ、規約一二条一項は一二条二項に基づく「締約国」の義務を自国領域内にいる市民に制限するものと解釈されえないこと、が明らかとなる。一二条二項で認められた権利は、一二条三項によると、『法律で定められ、国の安全、公の秩序、公衆の健康若しくは道徳又は他の者の権利及び自由を保護するために必要であり、かつ、この規約で認められる他の権利と両立する』ような制限を受けうる。それゆえ、法律が定めるとき、国がその市民のある人に旅券から得られる利益を拒否できる状況は存在する。しかしながら、本件において締約国は、委員会に提出した申立てで、「被害者」の旅券更新を拒否する何らのそのような正当理由も提出しなかった」（一〇六／一九八一号事件。<sup>(2)</sup> また一〇八／一九八一号事件参照）。

(f) 居住国から恣意的に追放されない外国人の権利 (二三条)

603 規約は、庇護権を規定していないが、「合法的に……締約国の領域内にいる外国人は、法律に基づいて行われた決定によってのみ当該領域から追放することができる」にすぎない。一三条のこの規定の適用は、委員会が次のように強調した、五八/一九七九号事件で審理された。「本条は、締約国の『合法的に領域内にいる』外国人にのみ適用される……。唯一の問題は、追放が『法律に基づいて』いたか否かである……。委員会は、国内法の解釈が本質上当該締約国の裁判所及び機関の問題であるとの見解を採用する。当該締約国の権限のある機関が選択議定書に基づき委員会に保属中の事件において、国内法を正しく解釈し、適用したか否かを評価することは、委員会の権限又は任務の範囲に属さない。但し、当該機関がそれを誠実に解釈し、適用しなかった場合、又は、権限の濫用があったことが明白である場合はこの限りでない」。侵害は認定されなかった。

(g) 公正な審理を受ける権利 (一四条)

(i) 権限のある、独立の、かつ、公平な裁判所による公正な公開審理 (一四条一項)

604 七〇/一九八〇号事件で委員会は、被害者が「非公開で裁判され、その裁判が彼女の欠席のまま行われ、かつ、判決が公開の席で与えられなかった」という事実認定を行い、そしてこれらの事実が、「彼女が公正な公開審理を受けなかったゆえ」、一四条一項の侵害を示している、と判断した。同様に、一〇/一九七七号事件で委員会は、「公正な公開審理を受けなかったゆえ」、一四条一項が侵害された、と認定した。四四/一九七九号事件で委員会は、被害者が「彼の欠席のまま、書面審理で行われた非公開の裁判で」判決を言い渡されたという事実認定を行い、そしてそれを根拠に一四条一項の侵害を認定した(また、二八/一九七八、三二/一九七八、の各号事件参照)。

(ii) 刑事上の罪の決定における最小限の保障 (一四条三項)

弁護人と連絡する権利（一四三条三項(b)）

605 一四三条三項(b)の侵害は、多数の事件で認定された。例えば、八三／一九八一号事件では、「一九八〇年一月から一九八一年五月までの抑留条件が彼の法的援助に依拠することを効果的に排除したゆえ」、侵害が認定され、四九／一九七九号事件では、「自己の弁護人「……」と連絡する適当な機会を拒否されたゆえ、並びに、自己を代理し及び防御を準備する弁護人の援助を受ける権利が「締約国の」機関により干渉されたゆえ」、侵害が認定された。

(iii) 自ら選任する弁護人についての権利（一四三条三項(b)及び(d)）

606 多数の事件で委員会は、一四三条三項(b)及び(d)の侵害となる被害者が自ら選任する弁護人を通じて防御する権利を否定され、職権による弁護人を受諾するよう強制された（五二／一九七九、五六／一九七九、七三／一九八〇、の各号事件）、と認定した。

(iv) 不当に遅延することなく裁判を受ける権利（一四三条三項(c)）

607 規約のこの規定の侵害はしばしば、裁判官の面前に速やかに連れて行かれ、妥当な期間内に裁判を受ける権利（九条三項<sup>七</sup>）の侵害を伴う。いずれの場合も、各事件の事情が常に考慮に入れられなければならないかったゆえ、委員会は、関連文言の正確な意味を示さなかった。四三／一九七九号事件で、一九七八年九月二十八日に逮捕され、一九七九年七月（一〇箇月後）に軍事裁判所で裁判を受けた被害者は、不当に遅延することなく裁判を受ける権利の侵害を被ったとみなされた。委員会はまた、被害者が規約及び選択議定書の効力発生の何年も前に逮捕され、当該締約国に関するこれらの文書の効力発生後しばらくの期間裁判を受けなかった状況で、一四三条三項(c)の侵害を認定した。被害者が一九七二年六月四日に逮捕され、規約及び選択議定書が当該締約国について一九七六年三月二三日に効力を発生し、そして一九七七年一月一四日まで第一審の裁判所による判決がなかった八〇／一九八〇号事件



で、侵害が認定された(また、四／一九七七、五／一九七七、六／一九七七、八／一九七七、一〇／一九七七、二七／一九七八、二八／一九七八、三三／一九七八、三三／一九七八、四四／一九七九、四六／一九七九、五二／一九七九、五六／一九七九、六三／一九七九、七〇／一九八〇、七三／一九八〇、の各号事件参照)。

(v) 証人を尋問する権利(一四三条三項(e))

608 六三／一九七九号事件で委員会は、被害者が「自己のための証人の出席及びこれに対する尋問を求める機会を拒否された」ゆえ、一四三条三項(e)の侵害を認定した。

(vi) 自己の罪を認めない権利(一四三条三項(g))

609 被疑者を有罪とするために自由を強制することは、委員会により、五二／一九七九号事件及び七三／一九八〇号事件で一四三条三項(g)の侵害であると認定された。

(vii) 判決及び刑罰を再審理される権利(一四条五項)

610 六四／一九七九号事件で、委員会は次のことに留意した。「規約一四条五項における『法律に基づき』の表現は、再審理を受ける権利の存在自体を締約国の裁量に委ねることを意図していない。というのは、権利は規約により認められたものであって、単に国内法によって認められたものではないからである。むしろ、『法律に基づき』決定されるべきものは、上級の裁判所による再審理が行われるべき方法である」。委員会は、本件の事実から、被害者が「上級の裁判所による判決の再審理を受ける権利を否定された」ゆえ、一四条五項の侵害が明らかであると認定した。

611 二七／一九七七号事件で委員会は、一四三条三項(c)に基づく不当に遅延することなく裁判を受ける権利が一四条五項に基づく上級の裁判所による再審理を受ける権利と結合して適用されるべきであるし、従って本件において、結合された両規定の侵害が存在する」と述べた。

(h) 罪刑法定主義 (Nulla poena sine lege) (一五条)

612 二八／一九七八号事件で委員会は、被害者「に対し刑事法が遡及的に適用されたゆえ」、一五条が侵害された、と認定した。つまり、共同謀議 (Asociación para delinquir) に基づく起訴が、被害者の加入していた時に合法で、その後禁止されたにすぎない政党の党員であることを理由とした公訴に等しいものと認定されたのである(また、四四／一九七九、四六／一九七九、九一／一九八<sup>(九)</sup>、の各号事件参照)。

613 一五条の主要原則の目的は、個人の不利益となるように機能する事後の刑事法から個人を保護することにある。一五条一項後段によると、この目的を欠く場合、この保護は適用されない。逆に、この規定は、「より軽い刑罰」を科する新法律の遡及的適用を認めるにとどまらず、義務的に命じている。委員会は、仮釈放要件を変更する新法律が二人の有罪の判決を受けた者に遡及的に適用されるべきだったと主張された二事件を取り扱った。事件の特別事情から、委員会は、いかなる規約侵害も発生しなかった、と決定した(五〇／一九七九、五五／一九七九、の各号事件)。

(i) 家庭生活についての権利及び家族の保護についての権利 (一七条及び二三条)、性を理由にする差別 (二条一項、三条及び二六条)

614 委員会は、締約国の移民法及び退去強制法が自国民女性の外国人夫にいくつかの制限を課すのに対し、自国民男性の外国人妻にそれを課さない場合に、結合してとらえられたこれらの規定の侵害となる、と認定した<sup>(二五)</sup>(二五／一九七八号事件)。締約国はその後、当該法律の性を理由にする差別的規定を除去するために、その法律が改正された旨を委員会に通知した。<sup>(二六)</sup>

(j) 宗教の自由に対する権利 (一八条)

615 委員会 は、宗教を有し、実践する権利の申し立てられた侵害に関する事件を付託されたことはないが、「……締約国は、父母……が、自己の信念に従って児童の宗教的及び道徳的教育を確保する自由を有することを尊重することを約束する」と定める、規約一八条四項に基づいた児童に宗教教育を免除させる無神論者たる父母の権利を審理したことがある。四〇／一九七八号事件において委員会は、通報者の申立が一八条侵害の主張を立証しない、と認定した。もっとも締約国は、委員会の見解に依拠して、法律を改正し、そして教育局に対し倫理及び宗教史の教育を綿密に調査するよう命ずる措置をとった。<sup>(24)</sup>

(k) 意見を持つ権利、表現の自由についての権利 (一九条)

616 二八／一九七八号事件で委員会は、被害者が「労働組合活動に関連する情報を弘布したため抑留された」ゆえ、一九条二項の侵害を認定した。四四／一九七九号事件で委員会は、同様に、被害者が「その政治活動及び労働組合活動のため逮捕、抑留、及び裁判され」たゆえ、侵害を認定し、その認定を次のように説明した。「一九条に関し、規約は、すべての者が、干渉されることなく意見を持つ権利を有する、そして本条二項で定められた表現の自由が、(a)他の者の権利又は信用の尊重のため、又は、(b)国の安全、公の秩序又は公衆の健康若しくは道徳の保護のため、必要とされる制限のみに服する、と定める。〔締約国〕政府は、〔被害者〕が関与したと申し立てられた、並びに、その逮捕、抑留及び起訴へと導びいた、活動の性質に関するいかなる証拠も提出しなかった。彼が破壊的団体並びに憲法を害することの共同謀議及びその予備で起訴された旨の締約国からの単純な内容の情報は、申し立てられた罪の詳細な情報及び裁判手続の写しを欠く場合には、それ自体としては十分でない。委員会は、それゆえ、委員会の前にある情報に基づいて、〔被害者〕の逮捕、抑留及び裁判が規約一九条三項に規定するいずれかの理由で正当

化された、と結論することができない」(また、一一／一九七七、八／一九七七三／一九七八、五二／一九七九、の各号事件参照)。

617 この権利はまた、同性愛を扱ったラジオ及びテレビ番組の申し立てられた検閲に関連して援用された。このこととの関連で委員会は、マス・メディアの役割及び一九条三項の規準の自主規制に対する適用を検討しなければならなかった。六一／一九七七号事件の見解で、委員会は次のことに留意した。「まず、公衆の道徳は、広く相異が見られる。いかなる普遍的に適用可能な共通基準も存在しない。従って、この点で、多少の裁量余地が責任を負う国家機関に認められなければならない。委員会は、その番組が同性愛行為を奨励しているように判断されうる限り、ラジオ及びテレビが同性愛に関連した争点を討論する適切な場でないとする、〔締約国の〕放送会社の責任機関の決定を問題にすることはできない、と認定する。一九条三項によると、同条二項の権利の行使には、この機関の特別の義務及び責任を伴う。ラジオ及びテレビ番組に関する限り、視聴者の規制は不可能である。特に、未成年者に対する有害効果は排除することができない」。侵害は認定されなかった。

#### (1) 政治活動に關与する權利 (二五條)

618 政治活動に關与する權利の制限は、緊急事態のゆえ必要であるとする締約国の主張に照らして、委員会により審理された。四四／一九七九号事件で委員会は、次のことに留意して、二五條の侵害を認定した。「若干の政治的權利を剝奪する制裁がいくつかの国の法律中に定められている。従って規約二五條は、『不合理な』制限を禁止する。しかし、いかなる場合でも、人は、その政治的意見を理由とするだけでは、そのような制裁を受けることはありえない(二條一項及び二六條)。更に、均衡性原則から、一五年間に及ぶすべての政治的權利の剝奪というような苛酷な措置は個別的に正当化されることが要求されるであろう。いかなるそのような試みも本件においてなされな

かった」。

619 三四／一九七六号事件で委員会は、次のことに留意して、侵害を認定した。「たとえ「締約国」に緊急事態が存在すると仮定しても、委員会は、平和及び秩序を回復するために、いくつかの政治集団の構成員として一九六六年及び一九七一年の選挙の立候補者であったすべての市民から、一五年の長期にわたりいずれの政治的権利をも剝奪することが必要であったという主張を支持するために、どのような根拠が提出されるのかがわからない。この措置は、その政治的意見を平和的手段によって促進しようとしたのか、又は、暴力的手段に訴えて若しくはその行使を唱導して促進しようとしたのかの区別なく、すべての人に適用される。「締約国」政府は、いかなる種類の政治的異議の禁圧も、申し立てられた緊急事態に対処し、かつ、政治的自由回復の道を開くために必要である、ということを示すことができなかった」。

#### (四) 少数者の保護 (二七条)

620 二七条は、主に、その文化遺産に対する北米インディアンの権利に関連して委員会で援用された。二四／一九七七号事件で、インディアン法の適用によりある原住インディアンが、非インディアンと結婚したゆえをもってインディアン居留地に居住する法的権利を否定された。委員会は、二七条違反を認定した。締約国はその後、インディアン法から差別的規定を除去するためにその法律の改正を進めている旨を委員会に通知した。<sup>(25)</sup>

#### (五) 選択議定書に基づく委員会見解の採択後又は通報を非許容と宣言する決定後の行動の問題

621 委員会は従来の会期で、見解の採択で既に結論の出た事件及び非許容と宣言された事件でなんらかのそれ以上の行動をとることが選択議定書上可能なのか、という問題を取り扱った。選択議定書五条四項に基づく見解の採択

により完結した多数の事件で、通報者は当該締約国が委員会の表明した見解に従って行動するよう説得する追加的措置をとるよう委員会に要求した。また、非許容決定の採択により完結した多数の事件で、通報者は委員会に対しその決定の再審理を要求した。委員会の意見は、いずれの特定の事件の審理においてもその役割は、見解の採択又は他の終局的性質をもつ決定の採択により終了する、ということである。例外的事情の場合にのみ委員会は、以前の終局決定を再検討することに同意できる。基本的に、これは、事件検討時に委員会に利用できず、かつ、委員会の終局決定を変更したであろうと主張される新事実が当事者により委員会に提出されていることに委員会が満足するときにのみ、生じるであろう。<sup>(26)</sup>

622 委員会は、しかしながら、選取議定書による委員会の見解の結果締約国がとったかもしれないいずれの行動にも、又、関係する法律上の争点若しくは関係者の状況に関わる締約国のとったいずれの行動にも、関心をもつ。そこで、その見解を締約国に送付するとき、委員会は、締約国に対し見解に従って採用したいずれの行動についても委員会に通知するよう招請する。<sup>(27)</sup>

623 この報告の扱う期間中に、締約国が、選取議定書五条四項に基づく見解採択により完結した事件の当事者の釈放について委員会に通知してきた。一九八四年五月三十一日及び七月一〇日付の覚え書で、ウルグアイ政府は、事務総長に対し一九八三年及び一九八四年に釈放される者の名簿を提出し、この名簿に人權委員会の注意を喚起するよう要請した。名簿は、その事件が人權委員会により検討され、かつ、終局見解により完結した二人の氏名を含んでいる(二〇/一九七七号事件のアルベルト・アルテソル、及び、二八/一九七八号事件のイズマエル・ペインベル<sup>(28)</sup>ヘル)。他の情報源から、委員会は、ホセ・ルイス・マスセラ(五/一九七七号事件)、リアン・セルベルチ(五六/一九七九号事件)及びロサリオ・ピエトラロイア(四四/一九七九号事件)の釈放について知った。

624 本報告期中に、マダガスカル政府は、デイブ・マレイス・二世氏(その事件四九/一九七九号事件は、一九八

三年一〇月の委員会第一八会期における見解採択により完結した。がその刑期の終了により釈放され、マダガスカル領域を離れた旨を委員会に通知した。

625 委員会は、選択議定書に基づき委員会の採択した見解に関連する情報及び建設的応答を委員会に提出する締約国の協力を歓迎する。

注

- (23) Official Records of the General Assembly, Thirty-eighth Session, Supplement No. 40 (A/38/40), annex XXXII.
- (24) Ibid., annex XXXIII.
- (25) Ibid., annex XXXI.
- (26) Ibid., paras. 391—396.
- (27) 選択議定書に基づく見解採択後締約国から受理した情報に関する Official Records of the General Assembly, Thirty-eighth Session, Supplement No. 40 (A/38/40), para. 396 and annexes XXXI to XXXIII を参照せよ。

訳者注

- (一) 原文には欠落しているが、文脈からここに閉じ用の括弧が入ると思われる。
- (二) 一二五／一九八二号事件は、委員会年次報告に掲載されていない。
- (三) 国連の語は原文にはないが、明確化のため便宜的に訳者が挿入したものである。
- (四) 五三／一九七九号事件は、委員会年次報告に掲載されていない。
- (五) 七二／一九八〇号事件は、委員会年次報告に掲載されていない。
- (六) 一〇六／一九八一号事件は、委員会年次報告に掲載されていない。
- (七) 原文は九条(c)であるが、文脈から九条三項の誤植と思われる。
- (八) 原文は一四条(c)、(g)であるが、(v)のタイトルから一四条三項(g)の誤植と思われる。なお、参照の両事件とも、一四条三項(g)の違反認定となっている。U.N. Doc. A/36/40, p.183, para.13; A/37/40, p.186, para.9.

- (九) 九一／一九八一号事件は、委員会年次報告に掲載されていない。
- (一〇) 自国民女性に対する人権侵害が認定されたものである。U.N. Doc. A/36/40, p.142, para.10.1 参照。
- (一一) 原文ではイスマエル (Ismael) であるが、原見解文によれば一貫してイスマエール (Ismael) であるが、ここでは後者を使用した。U.N. Doc. A/36/40, pp.114, 115, 117, 118, 119 参照。



付 録

人権委員会の年次報告でその決定又は見解が公表された事件一覧

通報登録番号	当 事 者	掲 載 文 書	参 照 項
R.1/4 [V] (4/1977)	ウィリヤム・トレス・ラミレス対 ウルグアイ	A/35/40, p.121, annex VIII	585, 592, 598, 601, 607
R.1/5 [V] (5/1977)	ホセ・ルイス・マセセラほか3名対 ウルグアイ	A/34/40, p.124, annex VII	592, 598, 601, 607, 623
R.1/6 [V] (6/1977)	ミゲル・アンヘル・ミジャン・セ ケイラ対ウルグアイ	A/35/40, p.127, annex IX	579, 598, 607
R.2/8 [V] (8/1977)	ベアトリス・ベイズマン・ランサ ほか1名対ウルグアイ	ibid., p.111, annex VI	592, 598, 600, 601, 607, 616
R.2/9 [V] (9/1977)	エドガルド・ダンテ・サンツジョ・ バルカダ対ウルグアイ	ibid., p.107, annex V	592, 598, 600
R.2/10 [V] (10/1977)	アルベルト・アルテソル対ウルグ アイ	A/37/40, p.122, annex IX	578, 598, 601, 604, 607, 623
R.2/11 [V] (11/1977)	アルベルト・グリジニ・モタほか 対ウルグアイ	A/35/40, p.132, annex X	592, 598, 601, 616
16/1977 [V]	ダニエル・モンギャ・ムベンゲほ か5名対ザイール	A/38/40, p.134, annex X	596
R.6/24 [V] (24/1977)	サンドラ・ラブレイス対カナダ	A/36/40, p.166, annex XVIII	620
R.6/25 [V] (25/1978)	カルメン・アメンドラ・マシオチ ほか1名対ウルグアイ	A/37/40, p.187, annex XVIII	575, 592, 595, 598, 600, 601
R.7/27 [V] (27/1978)	ラリー・ジェイムズ・ピンクニ対 カナダ	ibid., p.101, annex VII	601, 607, 611
R.7/28 [V] (28/1978)	イズマエル・ベインベルヘル対ウ ルグアイ	A/36/40, p.114, annex IX	592, 598, 601, 604, 607, 612, 616, 623
R.7/30 [V] (30/1978)	エドゥワルド・ブレイエル対ウル グアイ	A/37/40, p.130, annex X	592, 600, 601
R.7/31 [D] (31/1978)	ギジェルモ・バクズマン対ウルグ アイ	A/35/40, p.120, annex VII	602
R.7/32 [V] (32/1978)	ルイス・トウロン対ウルグアイ	A/36/40, p.120, annex X	598, 604, 607
R.8/33 [V] (33/1978)	レオポルド・ブフォ・カルバジャ ル対ウルグアイ	ibid., p.125, annex XI	592, 595, 598, 601, 607, 616
R.8/34 [V] (34/1978)	ホルヘ・ランディネジ・シルバほ か4名対ウルグアイ	ibid., p.130, annex XII	619

通報登録番号	当 事 者	掲 載 文 書	参 照 項
R.9/35〔V〕 (35/1978)	シリン・アウメールディ＝ツィフ ラほか19名のモーリシャス女性対 モーリシャス	ibid., p.134, annex XIII	573, 614
R.9/37〔V〕 (37/1978)	エステル・ソリアノ・デ・ボウト ン対ウルグアイ	ibid., p.143, annex XIV	595, 598, 601
R.9/40〔V〕 (40/1978)	エルッキ・フハニ・ハルチカイ ネンほか対フィンランド	ibid., p.147, annex XV	615
43/1979	アドルフォ・ドレスチェル・カル ダス対ウルグアイ	A/38/40, p.192, annex XVIII	597 598, 607
R.10/44〔V〕 (44/1979)	ロサリオ・ピエトラロイア対ウル グアイ	A/36/40, p.153, annex XVI	598, 601, 604, 607, 612, 616, 618, 623
R.11/45〔V〕 (45/1979)	マリア・ファニ・スアレス・デ・ ゲレロの夫対コロンビア	A/37/40, p.137, annex XI	591
R.11/46〔V〕 (46/1979)	オルランド・ファルス・ボルダほ か3名対コロンビア	ibid., p.193, annex XIX	599, 607, 612
49/1979〔V〕	デイブ・マレイス二世対マダガス カル	A/38/40, p.141, annex XI	592, 601, 605, 624
R.12/50〔V〕 (50/1979)	ゴードン・C・ヴァン・デューゼ ン対カナダ	A/37/40, p.150, annex XII	613
R.12/52〔V〕 (52/1979)	セルヒオ・ルベン・ロベス・ブル ゴス対ウルグアイ	A/36/40, p.176, annex XIX	592, 606, 607, 609, 616
55/1979〔V〕	アリグサンダー・マックアイザー ク対カナダ	A/38/40, p.111, annex VII	613
R.13/56〔V〕 (56/1979)	リリアン・セリベルチ・デ・カサ リエゴ対ウルグアイ	A/36/40, p.185, annex XX	594, 601, 606, 607, 623
R.13/57〔V〕 (57/1979)	ソフィエ・ビダル・マルチンス対 ウルグアイ	A/37/40, p.157, annex XIII	576, 602
R.13/58〔V〕 (58/1979)	アンナ・マロウフィドウ対スウェ ーデン	A/36/40, p.160, annex XVII	603
R.14/61〔V〕 (61/1979)	レオ・R・ヘルツベルクほか4名 対フィンランド	A/37/40, p.161, annex XIV	573, 617
R.14/63〔V〕 (63/1979)	ラウル・センディク・アントナシ オ対ウルグアイ	ibid., p.114, annex VIII	592, 601, 607, 608
R.15/64〔V〕 (64/1979)	コンスエロ・サルガル・デ・モン テホ対コロンビア	ibid., p.168, annex XV	610
66/1980〔V〕	ダビ・アルベルト・カンボラ・シ	A/38/40, p.117,	

規約人権委員会による個人通報に基づく争点の整理 (1984年)

R. 17/70[V] (70/1978)	ユバイツァ対ウルグアイ ミルタ・クバス・シモネス対ウル グアイ	annex VIII A/37/40, p.174, annex XVI	601, 604, 607
R. 18/73[V] (73/1980)	マリオ・アルベルト・テチ・イス キエルド対ウルグアイ	ibid., p.179, annex XVII	592, 601, 606, 607, 609
74/1980 [V]	ミゲル・アンヘル・エストレジャ 対ウルグアイ	A/38/40, p.150, annex XII	578
75/1980 [V]	ドゥイリオ・ファナーリ対イタリ ア	ibid., p.160, annex XIII	580
77/1980 [V]	サムエル・リチテンスデハン対ウ ルグアイ	ibid., p.166, annex XIV	607
78/1980 [D]	ミクマク部族会対カナダ	A/39/40, p.200, annex XVI	
80/1980 [V]	エレナ・ベアトリス・バシルスキ ス対ウルグアイ	A/38/40, p.173, annex XV	
83/1981 [V]	ラウル・ノエル・マルチネス・マ チャド対ウルグアイ	A/39/40,p.148, annex VII	565, 605
84/1981 [V]	ギジェルモ・イグナシオ・デルミ ト・バルバトほか1名対ウルグア イ	A/38/40,p.124, annex IX	591, 597
85/1988 [V]	エクトル・アルフレド・ロメロ対 ウルグアイ	A/39/40, p.159, annex IX	566, 601
88/1981 [V]	グスタボ・ラウル・ラロサ・ベキ オ対ウルグアイ	A/38/40, p.180, annex XVI	
90/1981 [V]	ルイエイエ・マガナ・エクスフィ リペール対ザイール	ibid., p.197, annex XIX	597, 600
92/1981 [V]	フアン・アルミラチ・ニエト対ウ ルグアイ	ibid., p.201, annex XX	
103/1981[V]	バトジェ・オクサンダバラト・ス カロネ対ウルグアイ	A/39/40, p.154, annex VIII	565
104/1981[D]	J. R. T. 及び W. G. 党対カナダ	A/38/40, p.231, annex XXIV	572
105/1981[V]	ルイス・アルベルト・エストラデ ト・カブレイラ対ウルグアイ	ibid., p.209, annex XXI	
106/1981[V]	マベル・ペレイウ・モンテロ対ウ ルグアイ	ibid., p.186, annex XVII	
107/1981[V]	エレナ・キンテロス・アルメイダ ほか1名対ウルグアイ	ibid., p.216, annex XXII	600

通報登録番号	当 事 者	掲 載 文 書	参 照 項
108/1981[V]	カルロス・パレラ・スニェス対ウルグアイ	ibid., p. 225, annex XXIII	602
109/1981[V]	テレサ・ゴメス・デ・ボイツレット 対ウルグアイ	A/39/40, p.164, annex X	566, 601
110/1981[V]	アントニオ・ピアナ・アコスタ対 ウルグアイ	ibid., p. 169, annex XI	566, 575, 592
117/1981[D]	M. A. 対イタリア	ibid., p. 190, annex XIV	568
R.26/121[D] (121/1982)	A. M. 対デンマーク	A/37/40, p.212, annex XX	583
123/1982[V]	ホルヘ・マネラ・ジュベラス対ウル グアイ	A/39/40, p.175, annex XII	566, 574
124/1982[V]	チテンゲ・ムテバ対ザイール	ibid., p. 182, annex XIII	567
127/1982[D]	C. A. 対イタリア	A/38/40, p.237, annex XXV	
128/1982[D]	U. R. 対ウルグアイ	ibid., p. 239, annex XXVI	571
129/1982[D]	I. M. 対ノルウェー	ibid., p. 241, annex XXVII	587
130/1982[D]	J. S. 対カナダ	ibid., p. 243, annex XXVIII	
136/1983[D]	S. G. F. 対ウルグアイ	ibid., p. 245, annex XXIX	
137/1983[D]	J. F. 対ウルグアイ	ibid., p. 247, annex XXX	
163/1984[D]	イタリアにおける障害者の権利擁 護団体連合及び障害者対イタリア	A/39/40, p.197, annex XV	568, 572

- 1) 通報登録番号に関し、旧方式表示のものは、( ) 内に現行方式の番号を示した。これは、1984年の年報中の参照事件番号により確認したものである。但し、通報 R.9/37 に関しては、37/1978 (595項) と 37/1979 (598項及び 601項) の2種類の表示となっている。ここでは、一応、37/1978 を使用した。
- 2) 通報登録番号欄の [V] は見解を、[D] は決定を示している。
- 3) 当事者表記の「X対Y」の形式は、見解文又は決定文で使用されているものではない。もっとも委員会は、参照に際してこの表記法を使用することもある（例えば、566項）。なお、「原告」は「申し立てられた被害者」であって、通報者と必ずしも一致するものではない。
- 4) 掲載文書は国連文書 (U. N. Doc.) である。
- 5) この付録は、筆者が作成したものである。